

2025年5月7日号

## 電力卸売価格ゾーンの分割案 独製造業などが批判

EUの新排出量取引制度  
低中所得世帯に深刻な影響

マイクロソフトが  
欧州の「キルスイッチ」懸念を火消し

<統計>

独製菓業界2024年

\* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8 , 60433 Frankfurt/M. (Germany)  
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



## 総合

|                                 |   |
|---------------------------------|---|
| 電力卸売価格ゾーンの分割案、製造業界などが批判.....    | 4 |
| EUの新排出量取引制度、低所得世帯に深刻な影響.....    | 5 |
| メルツ氏を首相に選出、1回目は与党内の造反で否決.....   | 5 |
| 防衛費への財政規律適用緩和、独などEU12カ国が申請..... | 6 |
| 第1四半期GDP0.2%増加、個人消費と投資が拡大.....  | 6 |
| インフレ率4月も低下、コアベースでは上昇.....       | 7 |
| 輸入物価5カ月連続上昇、3月は+2.1%に.....      | 7 |
| 春の雇用回復弱く、4月は季節調整ベースで失業増に.....   | 7 |
| 5月1日付の法令改正.....                 | 8 |

## 企業情報

|                                           |    |
|-------------------------------------------|----|
| マイクロソフト（IT）—欧州の「キルスイッチ」懸念を火消し—.....       | 9  |
| ラインメタル（軍需）—ロッキードマーティンと欧州でミサイル生産へ—.....    | 9  |
| ティッセンクルップ（複合企業）—スプリング・スタビライザー工場閉鎖へ—.....  | 9  |
| メルセデス（自動車）—業績予測を棚上げ、トランプ関税受け—.....        | 10 |
| VW（自動車）—1-3月期の税引き後利益41%減少—.....           | 10 |
| ヘンケル（化学）—英サプライヤーと戦略協業、スコープ3の排出削減に向け—..... | 11 |
| コベストロ（化学）—英イネオスから天然ガスを長期調達—.....          | 11 |
| BASF（化学）—1-3月期減収減益に、米関税の直接影響は小—.....      | 11 |
| コベストロ（化学）—業績予測引き下げ、トランプ関税受け—.....         | 12 |

## 経済・産業情報

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| 乗用車新車登録6カ月連続減少、4月は-0.2%に.....        | 13 |
| 自動車業界の見通し悪化、トランプ関税で.....             | 14 |
| ドイツの件費はEU7位.....                     | 14 |
| 住宅価格が上昇に転じる、欧州中銀の利下げで需要底打ち.....      | 15 |
| 大卒者のホームオフィス利用日数、独は世界平均を上回る週1.6日..... | 15 |
| 第1四半期小売売上1.4%増加、2ケタ増の通販がけん引.....     | 15 |

## 目で見えるドイツの経済・社会

|                 |    |
|-----------------|----|
| 独製菓業界2024年..... | 16 |
|-----------------|----|

欧州経済を伝える



FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております。  
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など  
弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

FBC Business Consulting GmbH  
August-Schanz-Str.8  
60433, Frankfurt/M, Germany

<http://www.fbc.de>

&lt; FBCカスタマーサポート &gt;

Tel : +49-(0)69-5480950

E-mail: [info@fbc.de](mailto:info@fbc.de)

## 為替・株価・原油

2025年4月23日～5月6日 ..... 18

## ゲシェフトフューラーの豆知識

解雇通知の送達、証明に必要な書類は？ ..... 8



土屋伸爾  
余白一滴

この春就職し、北九州で研修中の甥がゴールデンウィークに関東の実家に里帰りした。妹が写真付きで送ってきた SNS で知った。早くも里心がついてしまったのかと心配して尋ねると、新入社員全員に帰省するよう会社側が要請したとのこと。旅費は全額支給された。良い時代になったものだと思うとともに、日本の社会の変化を垣間見たような気がした。

筆者はかれこれ 30 年ドイツに住み、帰国することも少ないため、半ば浦島太郎と化している。日本の情報はインターネットや駐在員との会話を通して間接的に知っているに過ぎない。実生活を通して知っているのはバブル崩壊の少し後までである。新入社員は会社に 100% 合わせるというのが当時のスタンダードであり、社員の個人的な希望や事情を会社側が考慮することは少なかった。

そうした日本の会社事情が変化してきたように感じたのは 20 年ほど前である。「海外に出たがらない社員が多くてね～」と飲み仲間の駐在員がこぼした。彼はそのしわ寄せで、米国も含め十何年も海外生活が続いていたのである。知人の中には本人の意に反して、定年近くまでほぼ一貫して海外で勤務していた者もいる。駐在員が花形である時代はこのころすでに終わっていたのである。

その数年後だったと思う。大阪に本社のある企業の現地法人社長から、最近の若い社員の中には海外駐在どころか、大阪からの転勤すら拒否する者もいるという話を聞いた。

それでも、「だったら辞めてくれ」と言えないのが現在の日本の実情なのだろう。少子高齢化の長期化で人出不足が深刻だから、新入社員はある意味「金の卵」である。かつてと違い、良くも悪くも退職の心理的なハードルが下がったこともあり、会社側はつなぎ止めに必死にならざるを得ない。

働きやすい職場をつくることは会社側の義務である。それ

を通して創造力、競争力が高めるべきである。滅私奉公のモーレッツ社員の時代に戻ることは恐らくないだろうし、それは好ましくもない。

それを前提にしたうえでえて書くのだが、日本社会はあまりにもソフトになりすぎているのではなかろうか。最近一時帰国した同僚によると、退職代行サービスの広告宣伝車を東京でよく見かけたという。そうしたサービスがビジネスとして成り立つということは、一定の需要があるわけである。

日本経済が「失われた●●年」と言われるようになってから久しい。全般的にみて企業が世界で勝てなくなっていることが大きな原因の 1 つである。世界の競争は熾烈であり、家電市場で日本企業に勝った韓国勢が現在は中国勢に追い越されようとしている。

日本市場は小さく、世界で勝負しなければならない企業は多いはずである。そこで戦っていける十分な数の人材を日本社会は作り出せるようになっているのだろうか。この点が気になっている。

## 総合

## 電力卸売価格ゾーンの分割案 経済に深刻な影響と独エネ・製造業界が批判

送電コストを抑制するためにドイツとルクセンブルクで構成されている電力卸売価格ゾーンを分割すべきだとする欧州送電事業者ネットワーク(ENTSO-E)の提言が、独エネルギー・製造業界の反発を引き起こしている。メリットよりもデメリットの方が大きいと批判。経済などに深刻な影響が出かねないとしている。

送電網を安定的に運用するためには電力の需要と供給を常に等しくする必要がある。需給バランスが崩れると停電を引き起こす。

需給を安定させるため、電力卸売市場の運営者は各日の取引結果を踏まえ、翌日のディスパッチ(給電指令)を作成する。だが、各当日の実際の需要と供給はディスパッチからずれる。天候の影響で再生可能エネルギー電力の供給量が少

なかったり、需要が大きく膨らむことがあるためだ。

このずれを調整するため、送電網の運営事業者(系統運用者)は発電事業者にリディスパッチ(再給電指令)を出し、発電の拡大・抑制・停止を指示する。リディスパッチに伴い発生するコストは送電料金を通して企業や消費者などの需要家が負担することになる。

ドイツでは気候の関係で風力発

電パークが北部に多い。一方、需要は南部や西部で多いことから、送電網を通して北部から南部に大量の電力が伝送される。

北部で風力が強く大量の発電が行われると、卸売価格は低下する。これは需要家にとって大きなメリットであることから、南部の蓄電事業者やメーカーは市場で大量の電力を発注するケースが多い。だが、北部から南部への送電能力に限りがあることから、系統運営者はリディスパッチを通して南部の在来型発電設備に対し追加発電を指示することになる。

このディスパッチで発生したコストは昨年、27億ユーロに達した。欧州連合(EU)・エネルギー規制機関間協力機構(ACER)の委託でENTSO-Eがこのほど作成したレ

ポート「2025 目標年の入札ゾーン見直し」によると、独・ルクセンブルク電力卸売価格ゾーンを分割することで、リディスパッチコストを圧縮できる。提言シナリオの中で圧縮効果が最も高いのは5つの価格ゾーンに分割した場合で、3億3,900万ユーロに上るとしている。分割により風力発電と蓄電施設の配置が最適化されることなどから、コストが低減されるという。ゾーン分割により、北部地域では電力卸売価格が低下し、南部と西部では上昇する。

### エネ転換政策への受容度低下も

ENTSO-Eの提言に対しドイツの主要な製造、エネルギー業界団体は軒並み反対の声を出した。独自動車工業会(VDA)と独エネルギー水道

産業連合会(BDEW)は共同声明で、価格ゾーンの分割はコスト低減効果よりも付随する損害の方がはるかに大きいと批判。国内送電4社も、経済・エネルギー政策に深刻な影響をもたらすとしている。

自治会系企業連盟(VKU)のイングベルト・リービング事務局長は、市場の細分化は◇電力取引の流動性を低下させるため、大きな市場が持つメリットが失われコストの上昇につながる◇送電能力不足の解消につながらないどころか、投資にブレーキをかけ電力価格が乱高下しやすくなる◇国内の電力価格がゾーンによって異なると勝ち組と負け組を生み出し、在来型電力を減らし再生エネ拡大するエネルギー転換政策の受容度が下がる——と問題を指摘した。

卸売価格ゾーン分割案が出てく

る背景には、ドイツの送電網拡大が遅延していることがある。

同国は国境をまたぐ送電線の少なくとも70%を近隣諸国との電力取引に提供することを義務付けられている。23年の実績は41%にとどまっており、25年末の同義務達成期限を順守できない公算が高い。

ENTSO-Eの今回の提案はこれを踏まえたものだ。ドイツが同義務を達成できなかった場合、欧州の送電網運営13社は解決策の取り決めに向けて協議することになる。来年上半期中に合意できなければ、独・ルクセンブルク電力卸売価格ゾーンを維持するのか、それとも分割するのかの決定を、欧州委員会がACERと協議したうえで下すことになる。

<SC51168>

## EUの新排出量取引制度 低所得世帯に深刻な影響

建物と自動車を対象とする欧州連合(EU)の新たな排出量取引制度(ETS-2)が2027年から導入されると、天然ガスやガソリンなど化石燃料の価格は大幅に上昇すると予想されている。独シンクタンク「ツークンフト・クリーマゾチアール(未来・気候社会的)」はこれを踏まえ、世帯の負担軽減と支援に向けた政策を速やかに策定するよう次期政権に提言する意向だ。同シンクタンクの未公開調査レポートをもとに経済紙『ハンデルスブラット』が報じた。

EUには火力発電、エネルギー集約型産業、航空業界などを対象とした排出量取引制度(EU-ETS)がすでに存在する。ただ、EU-ETSだけでは炭素中立を実現できないことから、化石燃料を用いる自動車や住宅暖房を対象とする ETS-2 が導

入される。

ETS-2の開始により、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出価格がどの程度になるかは定かでないが、多くの世帯で家計が強く圧迫されるのは確実とみられている。特に断熱効率が低い住宅で、エネルギー効率の悪い旧式の石油・天然ガス暖房を用いる世帯では暖房費が大幅に上昇する見通しだ。

ツークンフト・クリーマゾチアールのブリギッテ・クノップフ所長(法律に基づいて設置された独気候問題専門家委員会=ERKの委員)は、「低所得世帯が支援なしにトランスフォーメーションに必要な投資を行うことはほぼ不可能であり、(割高な)化石燃料を使用し続けることを余儀なくされる恐れがある」と警鐘を鳴らした。ドイツの住宅の75%以上は現在も化

石燃料暖房を用いており、新たな法律の策定を通して適切な支援を速やかに実施しないと、深刻な経済・社会問題が発生し、市民のGX(グルーントランスフォーメーション)受容度が大幅に低下しかねない。

新政権を6日に樹立したキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)と社会民主党(SPD)はこうしたリスクを踏まえ政権協定に、「消費者と企業のCO<sub>2</sub>価格負担急増を回避するための手段を投入する」との文言を盛り込んだ。ただ、具体策が記されていないことから、専門家の間には危機感が広がっている。

クノップフ氏は、CO<sub>2</sub>価格が高騰する結果、30年には多くの世帯が暖房費を捻出できなくなると指摘。そうした事態を回避する政策を政府は準備しなければならないと促した。

<SC51169>

## メルツ氏を首相に選出 1回目は与党内の造反で否決

ドイツの下院である連邦議会は6日、キリスト教民主同盟(CDU)のフリードリヒ・メルツ党首を戦後第10代目の首相に選出した。1回目の投票では選出に必要な過半数ライン(316票)を割り込んだものの、2回目の投票で325票を確保。CDUと姉妹政党キリスト教社会同盟(CSU)、および社会民主党(SPD)の3党からなる連立政権は2月下旬の連邦議会選挙から2カ月半でようやく船出に漕ぎ着けた。

連邦議会の議員数は630人に上る。CDU、CSU、SPDは計328議席を保持しているため、メルツ氏は1回目の投票で首相に選出されると見込まれていた。だが、実際には賛成票が310票にとどまり、選出できなかった。1回目の投票で首相を選出できなかったのは戦後初めてだ。予想外の結果を受け、3党は他の政党と協議。同日中に再投票を行うことを取り決め、選出に成功した。

1回目が不首尾となったのは、少

なからぬ与党議員が造反したためだ。秘密投票のため賛成票を投じなかったのが誰かは定かでない。2回目の投票でメルツ氏が選出されたことを踏まえると、何らかの不満を示したいという気持ちからの軽はずみな行動と推測されるが、新政権がスタート地点でつまづいたことは政府・与党内の分裂を強く印象付けるものであり、今後の政策決定に影を落としそう。外交でも足元を見透かされる恐れがある。

<SC51170>

## 防衛費への財政規律適用緩和 独などEU12カ国が申請

欧州連合（EU）は4月30日、加盟国のうちドイツ、ポーランドなど12カ国が、EUの「再軍備計画」に沿って、防衛支出の増大による財政赤字拡大をEU財政規律の対象外とする「免責条項」の適用を欧州委員会に申請したと発表した。

同条項の適用を求めたのはドイツ、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、ポルトガル、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、スロベニア、ラトビア、エスト

ニアの12カ国。

EU加盟国は3月、EUがロシアの軍事的脅威に対抗するため、再軍備を進める計画について合意した。8,000億ユーロを投じてEUの防衛力を強化するもので、加盟国が共同で最大1,500億ユーロを借り入れ、各国政府に融資することや、各国の防衛支出をEUの財政規律の対象外とすることなどが決まった。

EUの財政規律を定めた安定成長協定では、加盟国が毎年の財政赤字を国内総生産（GDP）比3%以

下に抑えることを義務付けられ、違反した場合は厳しい制裁を科される。

再軍備計画では、2028年までの向こう4年間については、各国が防衛費を増額しやすいようにするため、毎年のGDPの最大1.5%に相当する防衛費の膨張で赤字が上限を超えても免責することになっている。

欧州委は各国の要請を審査し、6月に可否を決定する。

<SC51171>

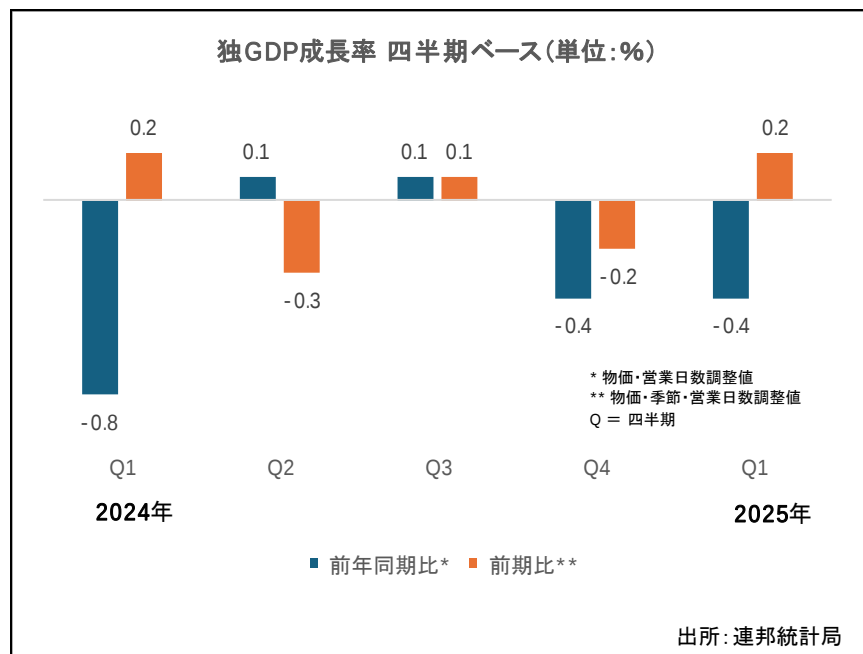
## 第1四半期GDP0.2%増加 個人消費と投資が拡大

ドイツ連邦統計局が4月30日に発表した2025年第1四半期の国内総生産（GDP）は物価調整後の実質

に季節・営業日数を加味したベースで前期比0.2%増となった。プラス成長は2四半期ぶり。個人消費と投資が増加した。

GDPは22年第4四半期以降、マ

イナス成長とプラス成長を繰り返し停滞が続いている。前年同期比では実質0.4%減少した。営業日数を加味したベースでも同0.2%低い。



<SC51172>

## インフレ率4月も低下 コアベースでは上昇

ドイツ連邦統計局が4月30日に発表した同月の消費者物価指数（暫定値）は前年同月比プラス2.1%となり、上げ幅は前月を0.1ポイント下回った。インフレ率の低下は2カ月連続。エネルギーの下げ幅が前月の2.8%から5.4%に拡大するとともに、食料品の上げ幅が

3.0%から2.8%に縮小したことが大きい。

物価の構成比が50%を超えるサービスでは上げ幅が0.4ポイント増の3.9%と大きく膨らみ、1月からの低下にストップがかかった。その影響で、価格が大きく変動しやすいエネルギーと食料品を除いたコアのインフレ率は前月を0.3ポイント上回る2.9%となり、上

昇へと転じた。

消費者物価は前月比では0.4%上昇した。

欧州連合(EU)基準のインフレ率は前年同月比が2.2%、前月比が0.5%。前月はそれぞれ2.3%、0.4%だった。

<SC51173>

## 輸入物価5カ月連続上昇 3月は+2.1%に

ドイツ連邦統計局が4月30日に発表した3月の輸入物価指数（2021年=100）は114.3となり、前年同月を2.1%上回った。上昇は5カ月連続。これまでに引き続きすべての部門で上昇した。

全体を最も強く押し上げたのはこれまで同様、消費財で、上げ幅3.6%を記録した。耐久消費財が1.0%、非耐久消費財が4.2%となっている。食料品は9.8%で、オレンジジュースは52.6%、甘味菓子（クッキー類を除く）は39.8%、リンゴジュースは37.2%、家禽肉は25.9%、牛肉は24.9%、牛乳・乳製

品は12.9%に上った。甘味菓子ではカカオの高騰が反映されている。

農産物は12.3%上がった。カカオ豆は上昇率61.0%を記録。コーヒー生豆は69.8%に達した。玉ねぎはマイナス27.2%、豚肉はマイナス25.4%と大幅に低下した。

中間財は1.9%、投資財は0.2%上昇した。

エネルギーはプラス2.4%となり、4カ月連続で上がった。品目別でみると、電力が46.5%、天然ガスが34.6%上昇。石炭（-20.7%）、原油（-12.8%）、石油製品（-12.5%）は低下した。エネルギーを除いた輸入物価はプラス2.2%に上った。

輸入物価指数は前月比では1.0%減となり、6カ月ぶりに下落した。

エネルギーが6.6%、耐久消費財が1.0%、非耐久消費財が0.5%、中間財と投資財が0.4%低下。農産物は1.6%上昇した。

3月の輸出物価指数は前年同月比2.0%増となり、11カ月連続で上昇した。全体を最も強く押し上げたのは中間財、消費財、投資財で、上げ幅はそれぞれ1.6%、2.5%、1.3%に上った。消費財の内訳は非耐久消費財が2.8%、耐久消費財が1.5%。その他の財はエネルギーが13.2%、農産物が6.4%となっている。

<SC51174>

## 春の雇用回復弱く、4月は季節調整ベースで失業増に

ドイツ連邦雇用庁(BA)が4月30日に発表した同月の失業者数は293万2,000人となり、前月を3万6,000人下回った。4月は例年、失業者数が減少する。季節要因を加味したベースでは4,000人増えており、雇用情勢は悪化が続いている。

前年同月比では失業者数が非調整ベースで18万2,000人増えた。

失業率は6.4%（非調整ベース）となり、前月を0.1ポイント下回ったものの、前年同月比では0.3ポイント上昇した。

国際労働機関(ILO)基準の3月の失業率は3.7%で、前月を0.1ポイント上回った。

3月の求人情件数は64万6,000件となり、前年同月を5万5,000件下回った。求人指数BA-X（2015年=100）は105で、前月比1ポイント増、前年同月比6ポイント減だった。

<SC51175>

## 5月1日付の法令改正

・公的健康保険の電子カルテ（ePA）、本格運用が4月29日にスタート。電子カルテは病歴や治療歴、処方歴、診断結果、画像データ、検査の数値など被保険者各人の健康データを総合的に記録したもの。本人のほか、医師や薬剤師が閲覧できる。活用することで治療の質・効率の向上、重複検査や薬の副作用の回避といった効果が見込まれている。

・ドイツのパスポートや非EU市民滞在許可証（Elektronischer Aufenthaltstitel）用の写真がデジタル化。当局は紙ベースの写真を5月1日以降、受け付けなくなった（7月末まで移行期間。各自治体に問い合わせる必要あり）

参考リンク（フランクフルト市外人局）：

[https://frankfurt.de/auslaenderangelegenheiten/aktuelle-](https://frankfurt.de/auslaenderangelegenheiten/aktuelle-meldungen/april-2025/digitale-passbilder-ab-mai-2025)

[meldungen/april-2025/digitale-passbilder-ab-mai-2025](https://frankfurt.de/auslaenderangelegenheiten/aktuelle-meldungen/april-2025/digitale-passbilder-ab-mai-2025)

・生ごみ以外（生分解性樹脂を含む）を有機ゴミ用ごみ箱に捨てるのが原則禁止に。生ごみ由来のコンポストのマイクロプラスチック汚染を防ぐ狙い。違反の場合は回収拒否や罰金も

<SC51176>

## ゲシェフト フューラー の 豆知識

### 解雇通知の送達 証明に必要な書類は？

雇用主が解雇を行う場合、当該の被用者に解雇通知書を郵送する。その際に通知書が被用者に送達（Zugang）されたかどうかは裁判で大きな争点となることがある。送達されていないと解雇は無効となるためだ。この問題に絡む係

争で最高裁の連邦労働裁判所（BAG）が1月に判決（訴訟番号：2 AZR 68 / 24）を下した。今回はこれを取り上げる。

裁判は被用者が雇用主を相手取って起こしたもの。原告とすでに係争関係にあった被告は2022年7月26日付の文書で即時解雇と、予告期間を設定した通常解雇（解雇発効日9月末）を原告に通告した。

郵送に当たっては社員2人が同日、共同で解雇通知を封入したうえで郵便局に持ち寄り、郵便受けや私書箱に配達された事実を配達員が記録する「投函記録書留（Einwurf-Einschreiben）」で郵送した。書留には郵便物の識別番号が振られていた。被告がインターネットで郵送状況を確認したところ、28日に送達されたと記されていた。

これに対し原告は解雇通知を受け取っていないと主張。送達はいわれなかったとして、解雇無効の確認を求めて提訴した。

BAGはこの裁判で、下級審判決を支持し、原告勝訴を言い渡した。判決理由で裁判官は、書留を依頼したことを証明する文書と識別番号、ネット上での送達確認だけでは、解雇通知を原告が実際に受け取ったことが確からしいことを示す表見証明（Anscheinsbeweis）には不十分だと指摘。被告はドイツポストが15カ月間保存する配達証明（Auslieferungsbeleg）のコピーを取得すべきだったが、これを怠ったと言いつつ渡した。

<SC51192>

## 企業情報

### マイクロソフト（IT）—欧州の「キルスイッチ」懸念を火消し—

米IT大手マイクロソフト（MS）のブラッド・スミス副社長は1日、欧州で進めるデータセンター容量拡大を大幅に加速することを明らかにした。人工知能（AI）の利用拡大などに対応する。同氏はトランプ政権の強引な言動を背景に欧州で広がる米IT大手に対する警戒感にも言及。米政府の命令であっても不当なものには従わない意向を強調した。

欧州のデータセンター容量を今後2年で40%拡大する。対象となるのはドイツを含む16カ国。同社がすでに進めているプロジェクトを合

わせると、23年から27年の5年間で倍増することになる。同地のデータセンター数は200カ所を超える。

欧州ではマイクロソフトやアマゾンなど米IT大手がクラウド市場をほぼ独占している。この状況に対する欧州側の危機感は以前から大きかったが、1月に成立した第2次トランプ政権のウクライナやグリーンランドに対する高圧な姿勢を受け、軍事だけでなくIT分野での米国依存も危惧する声が一段と強まっている。同政権の圧力を受け米IT大手が「キルスイッチ」を作動させ、欧州でサービスを利用で

きなくするというものだ。

スミス氏はこうした観測を踏まえ、「地政学的な乱高下があっても欧州のデジタルレジリエンスを維持する」と強調。欧州クラウドサービスの停止を自国政府から命じられた場合は裁判で争う考えを表明した。

また、最新コードソースのバックアップコピーを中立国スイスで管理していることを指摘。欧州のパートナーは緊急時にアクセスし、自らの手でクラウドアップデートを行えると言明した。

<SC51177>

### ラインメタル（軍需）—ロッキードマーティンと欧州でミサイル生産へ—

軍需大手の独ラインメタルと米ロッキードマーティンは4月30日、ロケットとミサイルを欧州で共同生産・販売することで基本合意したと発表した。欧州の安全保障と自立性の強化につながるとしている。取引の成立には米独両国政府の承認が必要。ラインメタルのアーミン・パッパーガー社長は、

欧州のロケット・ミサイル需要は極めて大きいと述べ、市場の開拓に意欲を示した。

ロッキードマーティンが技術的なノウハウを提供。ラインメタルは欧州各国に持つ販売面での強みを持ち寄る。生産にも強く関与するとしている。

両社はすでに協業関係にあり、

共同開発の多連装ロケットシステム「GMARS」は昨年夏の国際防衛・安全保障展示会「ユーロサトリ」で世界初公開した。ロッキードマーティンの戦闘機「F-35」に絡んでは、ラインメタルが胴体中部の生産を7月に開始する予定だ。

<SC51178>

### ティッセンクルップ（複合企業）—スプリング・スタビライザー工場閉鎖へ—

独複合企業ティッセンクルップの自動車産業向け部門ティッセンクルップ・オートモティブ・テクノロジーは4月29日、スプリング・スタビライザーを製造する同国西部のハーゲン工場を閉鎖すると発表した。欧州自動車市場の低迷とエネルギー・人件費高、中国企業との

競争激化を背景に稼働率が極めて低い水準で低迷していることを受けた措置。スプリング・スタビライザー事業のマリオ・グロップ最高経営責任者（CEO）は今回の決定について、厳しい環境の中で同事業を「持続的に安定させる唯一の解決策だ」と述べ、理解を求めた。

ハーゲン工場での生産を段階的に縮小し、2年後に停止する。従業員およそ300人が影響を受ける。

同社はスプリング・スタビライザー事業の売却方針を3年前に打ち出した。今後も売却先の模索を続けるとしている。

<SC51181>

## メルセデス（自動車）―業績予測を棚上げ、トランプ関税受け―

高級車大手の独メルセデスベンツは4月30日の決算発表で、2025年12月期の業績予測を棚上げすることを明らかにした。米国のトランプ政権が打ち出す関税政策が混乱しているうえ、それに対する他国の対抗措置や、関税戦争が消費者にもたらす影響を現時点で予測することはできないためだ。

同社は2月、主力の乗用車部門の売上高営業利益率（EBIT、調整済みベース）が25年12月期は前期の8.1%から「6～8%」に低下すると、の予測を発表した。これにはトランプ関税の影響が加味されていない。ハラルド・ヴィルヘルム取締役（財務担当）は今回、同利益率が約3ポイント押し下げられる可能性があるとの認識を示した。

同部門の25年1-3月期のEBIT（調整済み）は17億6,800万ユーロとなり、前年同期を23.9%下回った。主要市場である中国の不振が

響いた格好。売上高は5.7%減の242億3,800万ユーロで、売上高営業利益率は9.0%から7.3%に低下した。

バン部門も不振だったことから、メルセデス全体の売上高は7.4%減の332億2,400万ユーロに縮小。EBIT（調整前）は40.7%減の22億8,900万ユーロ、税引き後利益は42.8%減の17億3,100万ユーロに後退した。

### 米生産車種を拡大

メルセデスは1日、米アラバマ州タスカルーサ工場の生産車種を拡大すると発表した。同社はトランプ関税を巡り米政府と協議を進めており、現地生産強化に注力していることをアピールする狙いがあるもようだ。オラ・ケレニウス社長は、「100年以上に渡る当社のホームである米国への関与を深める戦

略の一部として、アラバマにさらなるモデルをもたらすのは自然な歩みだ」と強調した。米政府は「トランプ効果」の表れだとの声明を出した。

販売規模が最も多い「コア・ラグジュアリー」部門の1モデルを2027年からタスカルーサ工場で生産する。モデル名は明らかにしていないものの、米国の顧客の嗜好に見合った仕様にするとしている。

メルセデスは1997年に米国生産を開始した。SUVとピックアップでは関税率が25%と高いことから、現地生産に乗り出した次第だ。規模の効果を踏まえ、同国をSUVの世界生産拠点として活用。タスカルーサの工場から「GLE」「GLS」を出荷している。昨年の生産台数は約26万台だった。

<SC51179>

## VW（自動車）―1-3月期の税引き後利益41%減少―

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）グループが4月30日に発表した2025年1-3月期決算の営業利益は28億7,300万ユーロとなり、前年同期を36.9%下回った。欧州連合（EU）の排ガス規制強化とディーゼル排ガス不正に伴う引当金、ソフトウェア子会社カリアドのリストラなど特別費を計11億ユーロ計上したことが響いた格好。中国事業が不振だったこともあり、税引き後利益は40.6%減の21億8,600万ユーロに落ち込んだ。

売上高は2.8%増えて775億5,800万ユーロとなった。中国以外

の市場で販売が増えたことが反映されている。

増収減益となったことから、売上高営業利益率は前年同期の6.0%から3.7%に低下した。大衆車部門で6.4%から3.2%に半減。ポルシェを対象とする高級スポーツ車でも14.8%から8.7%に急落した。ポルシェの利益率は長年、2ケタ台を保ち、VWの利益を強く押し上げてきたが、25年1-3月期は中国事業の大幅悪化を受け1ケタ台に落ち込んだ。アウディを中心とする高級車は0.1ポイント増の3.5%に上昇したものの、水準自体は極めて低い。

電池事業では営業赤字が前年同期の2.7倍の2億1,300万ユーロに拡大。カリアドでも36.8%増の7億5,500万ユーロに膨らんだ。

25年12月通期の業績については従来予測を据え置いた。売上高で最大5%増、売上高営業利益率で5.5～6.5%を見込む。ただ、これにはトランプ関税が今後もたらす影響が加味されておらず、通商紛争の泥沼化や世界経済の急減速など深刻な事態に発展した場合は下方修正される可能性がある。

<SC51180>

## ヘンケル（化学）—英サプライヤーと戦略協業、スコープ3の排出削減に向け—

化学大手の独ヘンケルは4月29日、ポリマー・特殊材料大手の英シンソマーと戦略パートナーシップを締結したと発表した。シンソマーから低炭素原料を調達し、スコープ3（サプライチェーン）レベルで自社製接着剤の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を削減する。

シンソマーがこのほど市場投入した「CLIMA」ブランドの原料をヘンケルのホットメルト接着剤「テクノメルト」の生産に投入する。

CLIMA ブランドの製品は再生可能エネルギーを用いて生産されており、製造工程で排出されるCO<sub>2</sub>の量が少なくとも20%低減されている。

ヘンケルは2045年までのネットゼロ実現に向け、スコープ3のCO<sub>2</sub>排出量を30年までに21年比で30%削減する目標を掲げる。接着技術部門のリント・オルゼン副社長はシンソマーなどサプライヤーとの協業が同目標実現に持つ意義

を強調した。

シンソマーはスコープ1（自社の活動に伴う排出）とスコープ2（エネルギーや蒸気の調達に伴う外部企業での排出）のCO<sub>2</sub>排出量を30年までに19年比で47%削減する計画。その実現に向け生産プロセスの改善や再生可能エネルギー電力・バイオガスの活用に取り組んでいる。

<SC51182>

## コベストロ（化学）—英イネオスから天然ガスを長期調達—

化学大手の独コベストロは4月30日、英同業イネオスから天然ガスを長期調達することで合意したと発表した。天然ガス価格の乱高下や供給不足が生じても安定的に確保できるようにする狙い。欧州の工場では原料・燃料として投入する。トルステン・ドライヤー最高技術責任者（CTO）は「イネオスとのこの合意は当社の生産を維持し欧州経済に寄与するために必要な長

期の安定性をもたらすものだ」と意義を強調した。

イネオスはロシアのウクライナ侵略開始からほどんどない2022年6月、米エネルギー大手センプラ・インフラストラクチャーとLNG（液化天然ガス）の長期調達契約を結び、天然ガス事業に参入した。契約期間は20年で、年140万トンの供給を受ける。

コベストロは今回の合意で、27

年から最大8年間、天然ガスの供給を受けることを取り決めた。調達規模は明らかにしていない。トライヤー氏は再生可能エネルギーを手ごろな価格で安定調達できるようになるまでの移行期間、天然ガスは重要な役割を果たすと述べ、イネオスとの契約は重要だと明言した。

<SC51183>

## BASF（化学）—1-3月期減収減益に、米関税の直接影響は小—

化学大手の独BASFが2日に発表した2025年1-3月期決算の営業利益（EBITDA、調整済み）は26億2,500万ユーロとなり、前年同期を3.2%下回った。販売価格の低下と、農業・基礎化学品などで販売量が減ったことが響いた格好。売上高は0.9%減の174億200万ユーロで、売上高営業利益率は15.4%から15.1%に低下した。北海の風力発電

プロジェクトからの資本撤退に伴い特別費を計上したこともあり、純利益は40.9%減の8億800万ユーロと大きく落ち込んだ。

25年12月期の業績予測は据え置いた。同社は現地で生産した製品を基本的に現地で販売する方針を取っていることから、米トランプ政権が打ち出す関税政策の直接的な影響が小さい。

ただ、同関税に伴う市場の悪化や顧客産業からの需要減少など間接的な影響は避けられない見通しだ。ディルク・エルファーマン取締役（財務担当）は、トランプ関税が世界経済とBASFの事業にもたらす影響を現時点で予測することはできないと述べた。

<SC51184>

## コベストロ（化学）―業績予測引き下げ、トランプ関税受け―

化学大手の独コベストロは6日の決算発表で2025年12月期の業績予測を引き下げた。地政学的な不透明感の高まりに加え、米トランプ政権が打ち出す関税政策を受け通商摩擦が強まっていることを踏まえたもので、営業利益（EBITDA）の予想レンジを従来の「10億～16億ユーロ」から「10億～14億ユーロ」に下方修正した。

25年1-3月期のEBITDAは前年同期比49.8%減の1億3,700万ユー

ロと大幅に縮小した。蘭ロッテルダム港マースフラクテ地区で合併運営するプロピレンオキシド・スチレンモノマー（POSM）工場の閉鎖コスト計上が響いた格好。最終損益は1億6,000万ユーロの赤字となり、赤字幅は前年同期の3,500万ユーロから膨らんだ。

売上高は34億7,700万ユーロで、0.9%減少した。為替差益があったものの、販売量がマイナス0.4%、販売価格がマイナス1.1%となった

ことから、収入が落ち込んだ。

EBITDAを部門別でみると、価格競争がし烈な汎用品を手がけるパフォーマンス・マテリアルズ部門で減益幅が87.4%と大きかった。イノベーション度の高い製品を手がけるソリューション&スペシャリティーズ部門は同13.0%だった。売り上げは両部門とも1.3%減少した。

<SC51185>



無料  
受付中

専門家がお手伝い  
欧州でのビジネス展開

## 経済・産業情報

### 乗用車新車登録6カ月連続減少 4月は-0.2%に、環境対応車は好調

ドイツ連邦陸運局 (KBA) が 6 日に発表した 4 月の乗用車新車登録台数は 24 万 2,728 台となり、前年同月を 0.2% 下回った。減少は 6 カ月連続。内燃機関車がこれまでに引き続き足を強く引っ張った格好だ。コロナ禍前の 19 年同月比では減少幅が 22% に達した。

1 ～ 4 月の累計は前年同期比 3.3% 減の 90 万 7,299 台。19 年同月比では 24% 減少した。

4 月新車登録を動力源別でみると、純粋な内燃機関車はガソリン車が前年同月比 26.4% 減の 6 万 6,814 台、ディーゼル車が同 18.7% 減の 3 万 7,649 台と、これまでに引き続きともに 2 ケタ減となった。

電気自動車 (BEV) は 53.5% 増の 4 万 5,535 台と大きく拡大した。プラグインハイブリッド車 (PHV) も 60.7% 増の 2 万 4,317 台と好調だった。PHV を含むハイブリッド車 (HV) は 9 万 1,696 台で、22.0% 増えた。

シェアをみると、BEV は前年同月の 12.2% から 18.8%、PHV は 6.2% から 10.0% へと拡大。HV は 6.9 ポイント増の 37.8% に上昇した。ガソリン車は 37.3% から 27.5%、ディーゼル車は 19.1% から 15.5% に低下した。BEV と PHV の合計のシェアは 28.8% (前年同月 18.4%)、BEV と HV は同 56.6% (43.1%) だった。

環境対応車のシェア拡大を受け、走行 1 キロメートル当たりの新車の二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 排出量は前年同月比 12.5% 減の 109.3 グラムに低下した。

シェアが最も大きかった部門は SUV で、31.7% (前年同月 28.2%) に上った。これにコンパクトカーが 16.8% (19.6%)、小型車が 11.3% (10.4%) で続いた。4 位はオフロード車で 10.8%、5 位は中型車で 7.7% となっている。

伸び率が最も大きかった部門はこれまで同様、中大型車で 83.5% に達した。ミニバンも 35.2% 増と好調だった。

各ブランドの実績をみると、伸び率が最も大きかったのは中国の BYD で、755.7% 増の 1,566 台を記録した。ベトナムのビンファスト

(500.0% 増の 12 台)、マクサス (242.9% 増の 24 台)、アルピーヌ (139.0% 増の 98 台)、モーガン (100.0% 増の 8 台) も 3 ケタ台の伸びを記録した。

ドイツ車ではオペル (20.7% 増の 1 万 1,486 台)、フォード (15.2% 増の 9,534 台)、ミニ (10.7% 増の 2,782 台) が 2 ケタ台の伸びを記録。BMW (4.2% 増の 2 万 2,540 台) も前年同月を上回った。メルセデス (1.6% 減の 2 万 2,196 台)、MAN (2.3% 減の 130 台)、VW (2.7% 減の 4 万 9,393 台)、アウディ (16.7% 減の 1 万 5,509 台)、ポルシェ (23.5% 減の 3,154 台)、スマート (82.4% 減の 270 台) は減少した。

日本車はスズキ (5.7% 増の 2,084 台)、レクサス (4.7% 増の 464 台)、

日産 (0.8% 増の 2,801 台) が増加した。三菱 (4.1% 減の 1,829 台)、ホンダ (9.4% 減の 634 台)、スバル (16.4% 減の 337 台)、トヨタ (17.3% 減の 6,205 台)、マツダ (24.8% 減の 3,029 台) は振るわなかった。

日本車以外の主な輸入ブランド (シェア 1% 以上) をみると、フィアット (30.2% 増の 6,799 台)、シュコダ (22.0% 増の 1 万 8,891 台)、セアト (12.0% 増の 1 万 3,670 台)、ルノー (3.6% 増の 4,234 台) は増加。プジョー (2.9% 減の 5,212 台)、ボルボ (8.1% 減の 5,194 台)、起亜 (8.3% 減の 6,015 台)、現代 (9.5% 減の 8,239 台)、ダチア (10.1% 減の 5,122 台)、シトロエン (13.5% 減の 4,602 台) は減少した。BEV 専門の

米テスラは 45.9% 減の 2,229 台となり、シェアが 0.4% へと落とした。

BYD 以外の中国車は MG ロエベが 34.0% 増の 1,747 台、リープモーターが 314 台、シャオペンが 207 台、GWM が 46.2% 減の 133 台、NIO が 64.2% 減の 19 台、リンク・アンド・コーが 10.0% 減の 18 台、チェリーが 4 台だった。

一方、独自自動車工業会 (VDA) が同日発表した 4 月の国内乗用車生産台数は 36 万 7,500 台となり、前年同月を 7% 下回った。輸出台数も 8% 減り、27 万 6,300 台となった。1 ～ 4 月の累計は生産台数が前年同期比 1% 増の 144 万 9,300 台、輸出台数が 1% 増の 109 万 6,300 台となっている。

<SC51186>

## 自動車業界の見通し悪化 トランプ関税で

Ifo 経済研究所が5日に発表した独自動車業界の4月の景況感指数(DI)はマイナス30.7ポイントとなり、前月を0.2ポイント下回った。トランプ関税の影響で事業の見通しが悪化したため、調査担当者は「4月初旬に発効した米国の関税は事業好転〜特に欧州市場での〜の出端をくじいた」と指摘した。

今後6カ月の見通しを示す指数が3.9ポイント減のマイナス24.8となり、全体を強く押し下げた。現状判断を示す指数は3.2ポイント増のマイナス36.4に改善した。

受注残高に関する指数は22.7ポイント増のマイナス26.8ポイントと大幅に上昇した。同指数の改善は2カ月連続。直近の底である2月からの改善幅は計29.3ポイントに上る。受注の3分の1を占めるユーロ圏で昨年末から新規受注が増え

ていることが大きい。

工場稼働率は79.2%となり、前回調査の1月(第1四半期初頭)を1.1ポイント下回った。同指数の悪化は2四半期ぶり。

生産計画に関する指数は前月の15.0ポイントから0.6ポイントへと大幅に低下した。トランプ関税が響いた格好で、輸出見通しに関する指数も11.8ポイント減のマイナス13.7ポイントに落ち込んだ。

<SC51187>

## ドイツの人件費はEU7位

独製造業・サービス業の被用者1人当たりの人件費は昨年、1時間43.40ユーロだったことが、連邦統

計局の発表で分かった。欧州連合(EU)平均(33.50ユーロ)を約30%上回っており、加盟27カ国の中で7番目に高い。

人件費が最も高い加盟国はルク

センブルクで、55.20ユーロに上った。これにデンマークが50.10ユーロ、ベルギーが48.20ユーロ、オランダが45.20ユーロ、オーストリアが44.50ユーロ、フランスが43.70ユーロで続く。

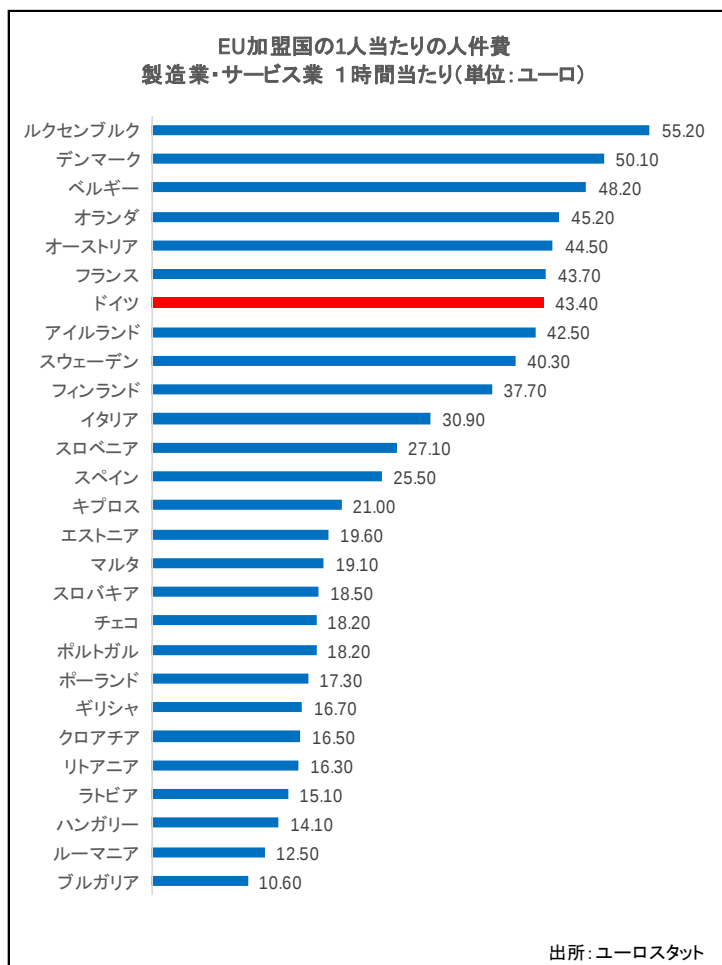
最下位はブルガリアで10.60ユーロにとどまった。ルーマニアは12.50ユーロで26位、ハンガリーは14.10ユーロで25位となっている。

ドイツの製造業の人件費は48.30ユーロで、EU平均(33.70ユーロ)を約43%上回った。加盟国の中で4番目に高い。サービス業はEU平均(33.30ユーロ)を約26%上回る42.10ユーロだった。

前年比の上昇率が最も大きかった加盟国はポーランドで、19.0%に達した。2位はクロアチア(14.2%)、3位はブルガリア(13.9%)、4位はルーマニア(13.5%)と東欧諸国が上位を占める。

最低はチェコで1.3%にとどまった。これにフィンランドが1.8%、ルクセンブルクが2.1%で続いた。ドイツは5.0%だった。

<SC51188>



## 住宅価格が上昇に転じる 欧州中銀の利下げで需要底打ち

ドイツの住宅価格が第1四半期は前年同期を上回ったことが、財界系シンクタンク IWO ドイツ経済研究所の調査で分かった。同価格の上昇は 2022 年半ば以降で初めて。上げ幅は 1 世帯・2 世帯住宅で 2.9%、集合住宅で 1.1%に上った。

同国ではロシアのウクライナ侵略に伴う物価急騰と欧州中央銀行（ECB）の利上げを受けて不動産市場が急速に冷え込んだ。だが、物価の沈静化と景気低迷を背景に

ECB が利下げを続けていることから、需要は底を打ったようだ。

10 大都市の中で上げ幅が最も大きかったのはエッセンで、6.3%に上った。2位はライプチヒで 5.8%、3位はハンブルクで 3.0%。4位以下はフランクフルト（2.6%）、ミュンヘン（2.2%）、デュッセルドルフ（2.0%）、ドルトムントとベルリン（ともに 0.9%）、シュツットガルト（0.3%）となっている。ケルンはマイナス 0.3%となり、唯一下落した。

家賃では上げ幅が全国平均で 4.3%に達した。人口 10 万人以上の大都市が最も高く、5.0%を記録。大都市周辺と 7 大都市（ベルリン、ハンブルク、ミュンヘン、ケルン、フランクフルト、シュツットガルト、デュッセルドルフ）はともに 4.0%、7 大都市周辺は 3.6%、その他の地域は 4.2%だった。

住宅価格と家賃は今後も上昇が見込まれている。需要が大きいにもかかわらず新築件数が少ないため。

<SC51189>

## 大卒者のホームオフィス利用日数 独は世界平均を上回る週1.6日

ドイツで働く大卒者は週に平均 1.6 日をホームオフィス（在宅勤務）に充てていることが、Ifo 経済研究所が 2 日に発表した国際比較調査で分かった。世界平均（1.2 日）に比べ 0.4 日多い。

調査は世界 40 カ国で働く 20 ～ 64 歳の大卒者（1 日の勤務時間が 6 時間以上のフルタイム就労者）を対象としたもので、昨年 11 月から

今年 2 月にかけて行われた。それによると、ホームオフィスの利用日数が最も多い国はカナダで、1.9 日に上った。これに英国が 1.8 日、フィンランドが 1.7 日で続く。米国とインドはドイツと同じ 1.6 日だった。

欧州の主な国をみると、オランダは 1.4 日、イタリアとチェコは 1.3 日、スペインは 1.2 日、ポーランドは 1.1 日、フランスは 1.0 日、トル

コは 0.9 日となっている。

世界で最も短かったのは韓国で、0.5 日にとどまった。これに中国とギリシャが 0.6 日、日本が 0.7 日で続いた。日中韓の東アジア 3 カ国は極めて短いという点で共通している。

調査担当者によると、「従業員をオフィスに引き戻す有名な企業の例はあるが、ホームオフィス利用率は 2023 年以降、国際的に安定している」という。

<SC51191>

## 第1四半期小売売上1.4%増加 2ケタ増の通販がけん引

ドイツ連邦統計局が 4 月 30 日に発表した 2025 年第 1 四半期の小売売上指数（自動車販売店を除く、暫定値）は物価調整後の実質で前年同期を 1.4% 上回った。通販が

11.6%増えて全体をけん引。実店舗は 0.6%減と振るわなかった。

実質売上を部門別でみると、食料品店（飲料・たばこ店を含む）が 1.0%減少したのに対し、非食料品店は 2.9%増加した。非食料品店では通販のほか、薬局／化粧品・医薬

品・医療品販売店（3.4%増）が好調だった。繊維・衣料品・靴・革製品店は 5.0%減、デパートなど様々な種類の商品を取り扱う「その他の小売店」は 0.8%減と振るわなかった。

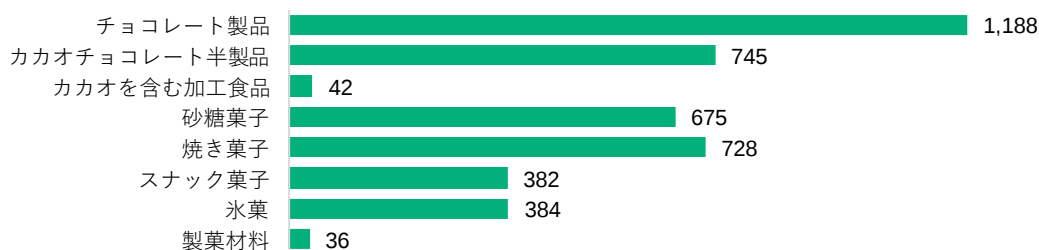
<SC51190>

## 目で見るドイツの経済・社会

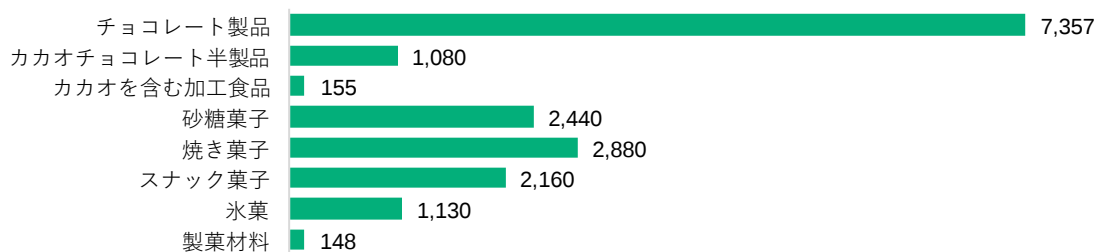
## 独製菓業界2024年※

生産・輸出入量  
(単位：万トン)生産・輸出入額  
(単位：億ユーロ)

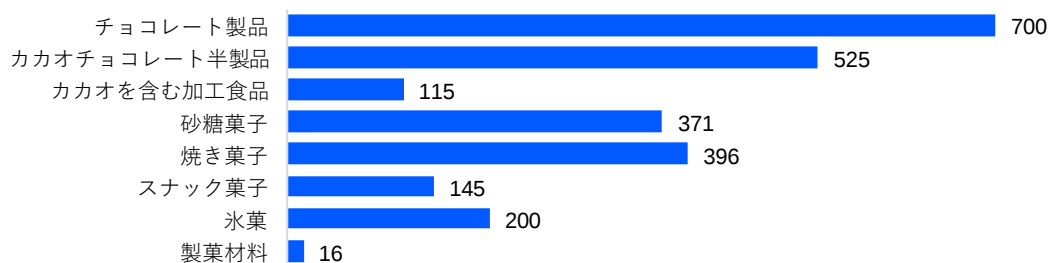
分野別の生産量 (単位：千トン)



分野別の生産額 (単位：百万ユーロ)



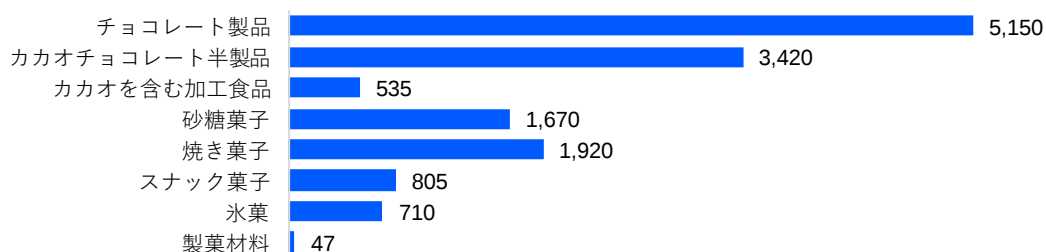
分野別の輸出力 (単位：千トン)



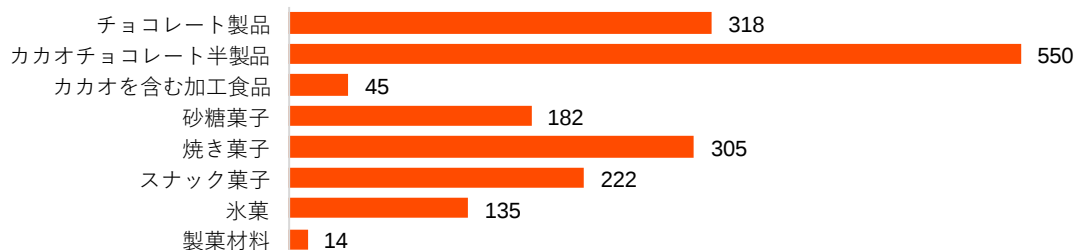
※数値は暫定値

次ページに続く⇒

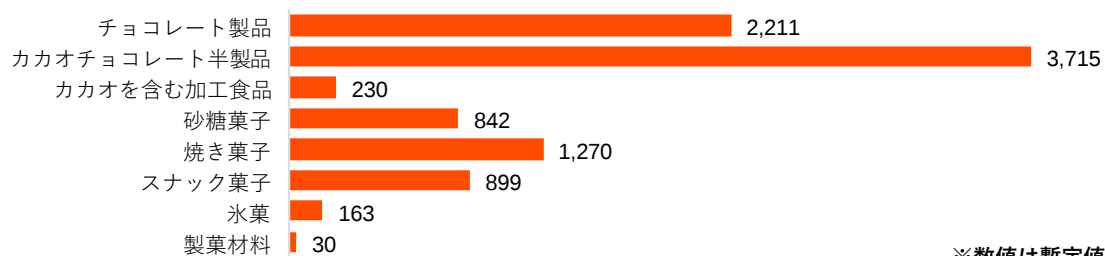
## 分野別の輸出額（単位：百万ユーロ）



## 分野別の輸入量（単位：千トン）



## 分野別の輸入額（単位：百万ユーロ）



※数値は暫定値

出所：独製菓業界連盟(BDSI)

&lt;SC51193&gt;

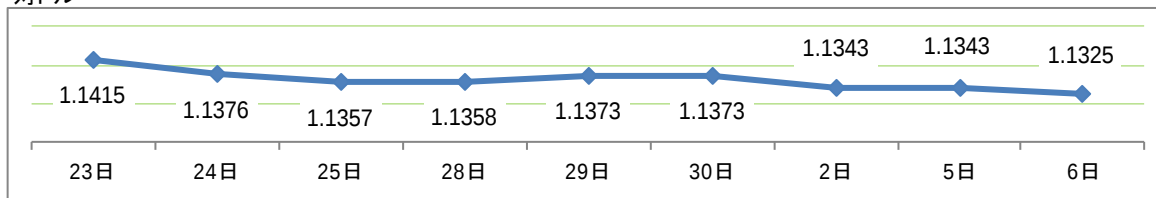
## 為替・株価・原油

(2025年4月23日～5月6日)

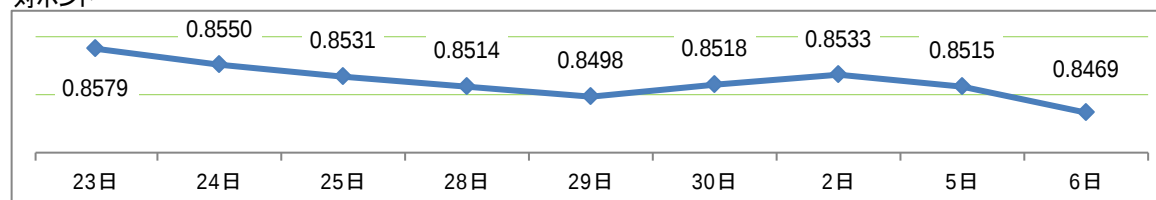
## ユーロ相場

5月1日は取引なし

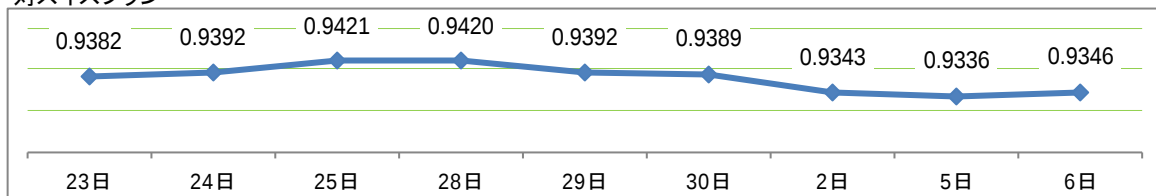
対ドル



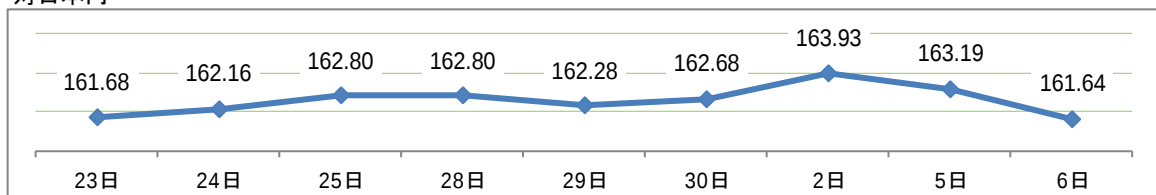
対ポンド



対スイスフラン

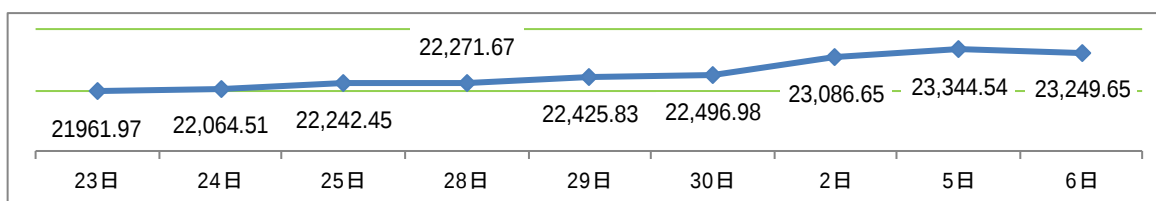


対日本円

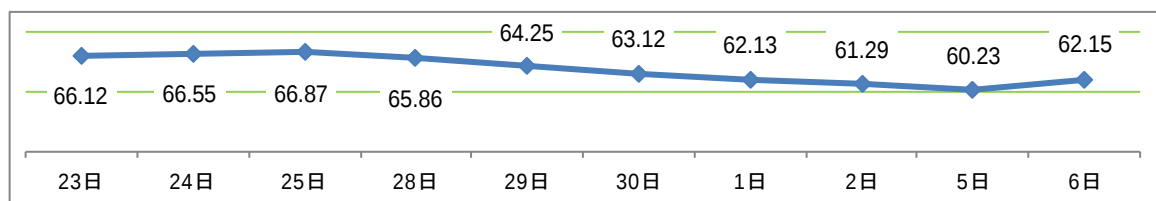


## DAX40

5月1日は取引なし



## ブレント原油(先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

&lt;SC51194&gt;